

AP十年ニュース

Asian and Pacific Decade Newsletter

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム・ニュースレター

vol. 7

■発行人・編集人 「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム実行委員会広報・記録委員会委員長 比留間 ちづ子
 ■総合事務局 〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1 日本障害者リハビリテーション協会内
<http://www.normanet.ne.jp/~forum/>

CONTENTS

- ★募金活動盛り上がる!! ①
- ★札幌フォーラム、大阪フォーラムの参加登録受付中! ③
- ★「国連・障害者権利条約特別委員会」に傍聴団を派遣します! ④
- ★キャンペーン「東京フォーラム」参加者募集! ⑤
- ★毎日新聞が最終年を記念して「みんな一緒」キャンペーンを開始! ⑦
- ★最終年記念フォーラムを総括“大阪アピール起草委員会”始動! ⑦
- ★「新しい障害者基本計画に関する懇談会」がスタート! ⑧

2002年は
アジア太平洋
障害者の十年
最終年

新しい十年への展開を求めて

成功させよう! 3つの国際会議!

- 第6回DPI世界会議札幌大会 (2002年10月15~18日)
- 第12回RIAアジア太平洋地域会議 (2002年10月21~23日)
- 「アジア太平洋障害者の十年」推進キャンペーン大阪会議 (2002年10月21~23日)

バリアフリー! 3つの国内推進キャンペーン!

- 「欠格条項」総点検キャンペーン
- 「市町村障害者計画」策定推進キャンペーン
- 「情報バリアフリーとIT環境の整備」推進キャンペーン

募金活動盛り上がる!!

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム“草の根募金”及び“経済界募金”本格化

「最終年記念フォーラム」3つの国際会議開催まで、あと100日に迫りました。八代英太組織委員長は「われわれ自身の手による“草の根”の“手づくり”の記念事業としよう!」と、フォーラムに取り組む基本的考え方を提示しましたが、この考え方をもとに、実行委員会は「草の根募金」構想をまとめ、具体的な募金活動を展開しています。

<募金の2本柱>

フォーラムでは、次の2本の柱による募金活動を進めています。

1. “草の根募金”

- 1) フォーラムを主唱する7つの障害者関係団体を中心として取り組む募金活動です。
- 2) 理・美容組合等外部の団体等の協力も得ながら、一般市民にも募金協力を呼びかけていきます。

2. “経済界募金”

日本経団連加盟の企業を対象とした募金活動です。



▲草の根募金箱

<募金活動の概要>

1. 「草の根募金」について

- 1) 障害者団体が主体となり、全国の支部等に「草の根募金箱」を設置するなどの方法で、最終年記念フォーラム「3つのキャンペーン」活動と一体的に取り組みます。
- 2) 主唱7団体は一般市民に呼びかける「草の根募金箱」の設置場所も開拓していきます。
- 3) これまでの活動

日本身体障害者団体連合会、日本障害者協議会、全国社会福祉協議会、日本盲人会連合、全日本ろうあ連盟、全国身体障害者施設協議会、全国社会就労センター協議会、きょうされんなどの団体が、各支部等への募金箱の設置や募金呼びかけなどの活動を展開しています。

2. 「経済界募金」について

募金目標額：40,000千円 依頼額：53,510千円

対象：日本経団連加盟「業界31団体」・「経団連加盟企業111社」

1) 「経済界募金」の概要

- ①全国的または国際的な規模で公益活動を行う機関等が、経済界に広く薄く資金援助を求めるとき、日本経団連は社会貢献活動の一つとして「寄付金あっせんのガイドライン」に基づき募金に協力しています。
- ②支援対象分野は、国際的学術・文化交流・福祉・教育・体育・自然保護など多方面にわたっています。
- ③具体的な寄付あっせんの割り振り方法を「経団連方式」と言います。

2) 「経済界募金」の意義

日本経団連の割り振りによる「経済界募金」は、福祉の分野においてアジア太平洋地域の各国との密接な連携の重要性を経済界でも強く認識したことを示しており、また企業と連携してわが国の障害者福祉をよりいっそう増進させるチャンスであります。具体的には、募金活動を通じて、各企業に対して次のような働きかけや協力要請を行っていくことができます。

- ①障害者雇用の促進、障害をもつ従業員、家族に対する理解を促す。
- ②ユニバーサルデザインによる企業製品の開発やサービスの向上を促す。
- ③海外進出企業の現地での社会貢献活動を促す。
- ④障害者の就労の機会の拡大や、その他就労支援に関わる活動を促す。

募金活動を通して、私たち障害者関係団体も企業との関係の強化を図り「万人共生の社会」実現という共通の目標に向けて最善を尽くしたいと考えます。

3) これまでの活動

- ①フォーラム募金特別委員会では、まず「業界31団体」を対象に、割り振りを基に金田募金特別委員長を中心として依頼先を個別訪問し、募金の趣旨説明と協力要請を行い、31業界団体への訪問説明を終了しました。
- ②「経団連加盟企業111社」を対象とする各企業訪問計画を立案し、去る6月22日、主唱団体が集まり、具体的募金行動計画について話し合いました。現在、各団体が分担して募金活動を進めています。

(文責・事務局奥山、堀内)

最終年記念フォーラム 募金達成状況について

(7月1日現在)

個人からのご寄付	のべ94件	2,527,820円
企業・業界団体からのご寄付	のべ16件	5,090,000円
福祉関係団体からのご寄付	のべ7件	1,105,000円
学校(福祉関係)からのご寄付	のべ9件	450,000円
障害者施設からのご寄付	のべ86件	830,869円

このほか、現時点での収入(内定も含む)

主唱団体分担金	10,000,000円
助成金・補助金	93,360,512円
国庫補助金	40,000,000円

合計 153,364,201円 を達成しております。
ご協力ありがとうございます。

札幌フォーラム、大阪フォーラムの参加登録受付中!

web登録もできます

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムの「3つの国際会議」開幕まであと100日弱に迫りました。札幌フォーラム、大阪フォーラムともに参加登録を受付中です。皆様のご参加をお待ちしています。

●2002年第6回DPI世界会議札幌大会(札幌フォーラム)

<テーマ> すべての障壁を取り除き、違いと権利を祝おう!

<期間> 2002年10月15日(火)~18日(金)

<会場> 北海道立総合体育センターきたえーる

<参加に関する問い合わせ先> 2002年第6回DPI世界会議札幌大会組織委員会

〒060-0012 北海道札幌市中央区北十二条西23丁目5 SDC北12条ビル4F

TEL: 011-632-7666 FAX: 011-632-7667

E-mail: info@dpi-sapporo.org

URL: <http://homepage2.nifty.com/dpi-japan> <http://www.dpi-sapporo.org>

●「アジア太平洋障害者の十年」最終記念大阪フォーラム

<テーマ> 障害者の権利実現へのパートナーシップ

<期間> 2002年10月21日(月)~23日(水)

<会場> 国際障害者交流センタービッグアイほか

<参加に関する問い合わせ先> 大阪フォーラム組織委員会事務局

〒547-0026 大阪府大阪市平野区喜連西6-2-55

大阪市職業リハビリテーションセンター内

TEL：06-6704-7201 FAX：06-6704-7274

E-mail：osakaforum@v-sien.org

URL：http://www.normanet.ne.jp/~osakaf/

最終年記念フォーラム総合事務局

〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1 (財)日本障害者リハビリテーション協会内

TEL：03-5292-7628 FAX：03-5292-7630

E-mail：forum@dinf.ne.jp



▲大阪フォーラム会場 ビッグアイ全景

「国連・障害者権利条約特別委員会」に 傍聴団を派遣します！

7月29日から8月9日までの間、国連本部（ニューヨーク）において、いよいよ「障害者権利条約特別委員会」（委員会）が開催されます。

この委員会は、昨年の第56回国連総会第3委員会での決議を受けて開催されるもので、「障害者権利条約」採択にむけて大きな一歩が踏み出されることとなります。

そこで今回、最終年記念フォーラム事業の一環として、主唱団体及び関係団体の代表メンバーを委員会の傍聴に派遣し、検討状況の全体像の把握や情報収集するとともに、国際障害同盟（IDA）の関係者をはじめ、各国の障害関係NGOとの連携や情報交換などを行うことで、民間の立場から採択促進に貢献しようということになりました。

傍聴団団長には、最終年記念フォーラム組織委員会の副委員長を務める兒玉明氏（日本身体障害者団体連合会会長）が就任し、2週間にわたる日程であることから、前・後半の2班に分かれて派遣することになりました。

7月17日（水）には戸山サンライズ（東京都新宿区）にて結団式を開催し、八代英太組織委員長や板山賢治実行委員長から傍聴団メンバーを激励していただくとともに、マスコミ取材も予定しています。

なお、傍聴団による委員会の報告は適宜ホームページに掲載するとともに、8月31日（土）に全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）にて開催を予定している「東京フォーラム」（次頁参照）でもご報告いたします。

＜傍聴団メンバー＞（順不同）

A班：7月29日(月)～8月5日(月)

- 黒崎信幸（全日本ろうあ連盟副理事長）
- 山口千春（全日本ろうあ連盟／手話通訳）
- 上木明美（全日本ろうあ連盟／手話通訳）
- 河端静子（日本障害者協議会代表）
- 奈良英子（日本障害者協議会／通訳）
- 依田葉子（日本障害者協議会事務局）
- 松友 了（全日本手をつなぐ育成会常務理事）
- 藤井克徳（最終年記念フォーラム総務・企画委員長）
- 丸山一郎（RNN事務局長）

B班：8月3日(土)～8月11日(日)

- 兒玉 明（日本身体障害者団体連合会会長／団長）
- 森 祐司（日本身体障害者団体連合会事務局長）
- 笹川吉彦（日本盲人会連合会長）
- 笹川泰輝（日本盲人会連合）
- 吉本哲夫（日本障害者協議会副代表）
- 江上義盛（全国精神障害者家族会連合会専務理事）
- 三澤 了（DPI日本会議事務局長）
- 崔 榮繁（DPI日本会議）
- 松井亮輔（RI 副会長）

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム

キャンペーン「東京フォーラム」参加者募集！

障害のある人の権利と法制度を考える－「障害者差別禁止法」への展望－

フォーラム組織委員会では、8月31日（土）、全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）にて、「障害のある人の権利と法制度を考える」をテーマに、キャンペーン「東京フォーラム」を開催いたします。

この問題についてそれぞれの立場で取り組みを進めている障害当事者団体を中心に意見交換を行い、取り組みの進捗状況や課題を共有したいと考えています。

障害分野の関係者をはじめ、本テーマに関心のある多くの方々のご参加をお待ちしています。

- ＜日 時＞ 2002年8月31日(土) 10時～16時45分
- ＜会 場＞ 全社協・灘尾ホール（東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビル内）
- ＜主 催＞ 「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム組織委員会
- ＜協 賛＞ 社会福祉・医療事業団 高齢者・障害者福祉基金
- ＜参加費＞ 無料
- ＜定 員＞ 300人（手話通訳・要約筆記あり）
- ＜申込締切＞ 8月23日(金)（※定員になり次第、締め切らせていただきます。）

プログラム（敬称略）

10:00	主催者挨拶 児玉 明（最終年記念フォーラム組織委員会副委員長）
10:10	基調報告 松友 了（最終年記念フォーラム実行委員会キャンペーン委員長）
10:30	講演Ⅰ「『ADAの衝撃』ふたたび」（仮題） 八代 英太（最終年記念フォーラム組織委員会委員長）
11:25	講演Ⅱ「世界の障害者差別禁止法の現状と課題」（仮題） 池原 毅和（弁護士、東京アドボカシー法律事務所）（依頼中）
13:30	「国連・障害者権利条約特別委員会」傍聴団報告
13:50	フォーラム「障害者の権利法・差別禁止法に関わる取組み」（仮題） ＜パネリスト＞（順不同） ※一部調整中 野沢 和弘（全日本手をつなぐ育成会）、金 政玉（DPI日本会議）、 伊東 弘泰（障害者差別禁止法(JDA)を実現する全国ネットワーク）、 日本盲人会連合、全日本ろうあ連盟、全国精神障害者家族会連合会 ＜コーディネーター＞ 北野 誠一（桃山学院大学） ＜指定発言＞（順不同） ※依頼中 日本脳外傷友の会、ユニークフェース、日本弁護士連合会
16:30	閉会挨拶 河端 静子（最終年記念フォーラム組織委員会副委員長）

参加ご希望の方は、“「東京フォーラム」参加申込み”と明記のうえ、次の必要事項をFAXまたはEメール（書式自由）にて最終年記念フォーラム事務局までお送りください。

なお、参加券は発送いたしませんので、当日は受付でお名前等をお申し出ください。
お申し込みをお待ちしています！

- 1) お名前（フリガナ）
- 2) ご所属
- 3) 連絡先（自宅または勤務先等を明記）
- 4) 電話及びFAX（自宅または勤務先等を明記）
- 5) Eメールアドレス
- 6) 介助者の有無
- 7) 手話通訳、要約筆記、磁気ループ、点字プログラム、車いす用スペースなど、ご必要な点がありましたら、お知らせください。

申込先・問い合わせ

最終年記念フォーラム 事務局（日本障害者リハビリテーション協会内／担当：原田、小林）

TEL：03-5292-7628

FAX：03-5292-7630

E-mail：ap_forum@mx.normanet.ne.jp

○詳細は、フォーラムホームページにも掲載されています。

<http://www.normanet.ne.jp/~forum/>

毎日新聞が最終年を記念して 「みんな一緒」キャンペーンを開始!

毎日新聞社では、障害も個性の一つと認めあう社会をめざした「みんな一緒キャンペーン～バリアフリー新世紀」をスタートしました。これは、今年が「アジア太平洋障害者の十年」の最終年にあたることや政府が新しい障害者計画を策定する年となることを機に、大々的なキャンペーンを展開することを決めました。

6月1日朝刊では、知的障害や精神障害のある方の自立生活の事例や当事者本人の声などを紹介する記事を掲載。今後も10月の国際会議に向けて、連載で「アジア太平洋障害者の十年」最終年をサポートする企画を予定しています。

「障害者の権利を守れ!」～野沢和弘記者の提言も掲載!

6月12日朝刊「記者の目」のコーナーでは、野沢和弘記者（科学環境部）が「障害者の権利を守れ! 必要なのは法律とお金だ 哀れみ、同情 いらぬ」という題で、5月20日に開催した特別フォーラム「障害者権利条約とバリアフリー」の様式やアメリカの障害者権利擁護機関の活動事例などを紹介しながら、わが国における障害者の権利を定めた法整備とそのため予算充実の必要性を力強く訴えています。詳しくは6月12日（水）の毎日新聞朝刊をぜひご覧ください。

最終年記念フォーラムを総括 “大阪アピール起草委員会”始動!

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムでは、同フォーラムの総括として10月23日に「大阪アピール（仮）」を採択し、アジア太平洋の各国とその国民に訴えます。また、滋賀県大津市で開催される国連 ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）主催・「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念ハイレベル政府間会合にこのアピールを提案します。

6月11日、最終年記念フォーラム構成団体の代表者や有識者らが集まり、最終年記念フォーラム大阪アピール起草委員会（以下、「起草委員会」という）を組織化しました。東京・戸山サンライズで開催された第1回委員会では、冒頭、藤井克徳最終年記念フォーラム総務・企画委員長がこれまでの経緯を説明したあと審議に入りました。起草委員長に松井亮輔 RI アジア太平洋地域副会長を選任し、草案作成にあたる作業委員等も決定しました。アピールの基本的な内容について検討した結果、貧困や紛争などさまざまな課題を抱えるアジア太平洋地域全体の状況をふまえ、アジア太平洋障害者の十年の総括と、障害者国際権利条約制定など活発な展開を見せる世界全体の流れを意識したアピールとする基本方針が固まりました。

起草委員会は今後、作業委員会の原案を元に、7月17日に第2回委員会、9月3日に第3回委員会を開催する予定です。

「新しい障害者基本計画に関する懇談会」 がスタート!

2002年度（平成14年度）で終了する「障害者対策に関する新長期計画」に替わる新しい基本計画・プランのあり方を、障害当事者の代表らをまじえ検討する、内閣府主催・「新しい障害者基本計画に関する懇談会」（座長＝京極高宣・日本社会事業大学学長）の第1回懇談会が6月4日午前、総理官邸大会議室で開催されました。

今回は初回会合ということで、内閣官房長官のあいさつ、各委員の自己紹介をおこない、意見交換に入りました。障害当事者の代表からは「希望のもてる総合的な計画・プランの策定を」「障害の種別や程度に即したきめ細かい内容としてほしい」「数値目標を盛り込んでほしい」「IT革命を始めとする急激な時代の変化に対応した内容としてほしい」「新計画の策定にあたっては、障害当事者団体との連絡調整を密にしてほしい」などの提言が出されました。

内閣府によると、この懇談会は本年11月までの間に計9回断続的に開催する予定で、新しい計画の基本的な骨子、分野別の基本的方向の骨子などを検討し、10月には新しい基本計画案を取りまとめ、12月中を目標に閣議決定をめざすことにしています。

なお、この懇談会の委員には、全日本ろうあ連盟の安藤豊喜理事長、日本障害者協議会(JD)の河端静子代表、日本身体障害者団体連合会の兒玉明会長、日本盲人会連合の笹川吉彦会長ら、「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムを構成する主要メンバーが多数参加しています。

<参考資料—新しい「障害者基本計画」及び「障害者プラン」の策定について>

(平成14年2月26日 障害者施策推進本部了承)

「障害者対策に関する新長期計画」が平成14年度で終期を迎えることに伴い、本年中を目途に平成15年度を初年度とする新たな障害者基本計画を策定する。

また、障害者基本計画の前期重点施策実施計画として、現行「障害者プラン」に替わる新たな障害者プランを策定する。

○新「障害者基本計画」

(1)計画の性格

障害者基本法で策定を義務付けられた法定計画。[閣議決定]

(2)計画期間

平成15年度からの10カ年

(3)計画内容

- ・計画の理念、目的 ・基本的考え方（総合的、横断的事項）
- ・分野別の施策の基本的方向 ・推進方策

○新「障害者プラン」

(1)計画の性格

新「障害者基本計画」の前期重点実施計画。[障害者施策推進本部決定]

(2)計画期間

平成15年度から5年間

(3)計画内容

5年間に重点的に実施すべき具体的施策（福祉等公的サービス基盤、バリアフリー等の分野においては極力数値目標を設定。）